

- ・GX:グリーントランスフォーメーション
 - ・CE:サーキュラー・エコノミー、資源循環
 - ・NP:ネイチャーポジティブ
- に向けた
経団連の取組み

2023年3月7日

経団連 環境エネルギー本部
経団連自然保護協議会事務局

「サステイナブルな資本主義」実践に向けた 環境分野における動向

- ・ 経団連が推進する「サステイナブルな資本主義」を実践するうえでは、環境分野におけるサステナビリティの確保は最重要課題。
- ・ グリーントランスフォーメーション（GX）、サーキュラー・エコノミー（CE）、ネイチャーポジティブ（NP：生物多様性・自然保護）の3分野を一体的に取り組んでいるところ。

GX

（グリーントランスフォーメーション）

- ・ 経団連は、2022年5月に提言をとりまとめ。
- ・ 政府は本年2月に「GX実現に向けた基本方針」および関連法案を閣議決定。

CE

（サーキュラー・エコノミー）

- ・ 経団連は、2023年2月に提言をとりまとめ。
- ・ 今後政府において「資源自律経済戦略」（経産省）、「第5次循環型社会形成推進基本計画」（環境省）の策定が行われる予定。


NP

（ネイチャーポジティブ）

- ・ 「昆明・モンリオール生物多様性枠組」の採択を受け、日本の国家戦略が策定される予定。
- ・ 経団連自然保護協議会は、生物多様性保全に向けたアクションプランを策定予定。

(1) GXに向けた取組み

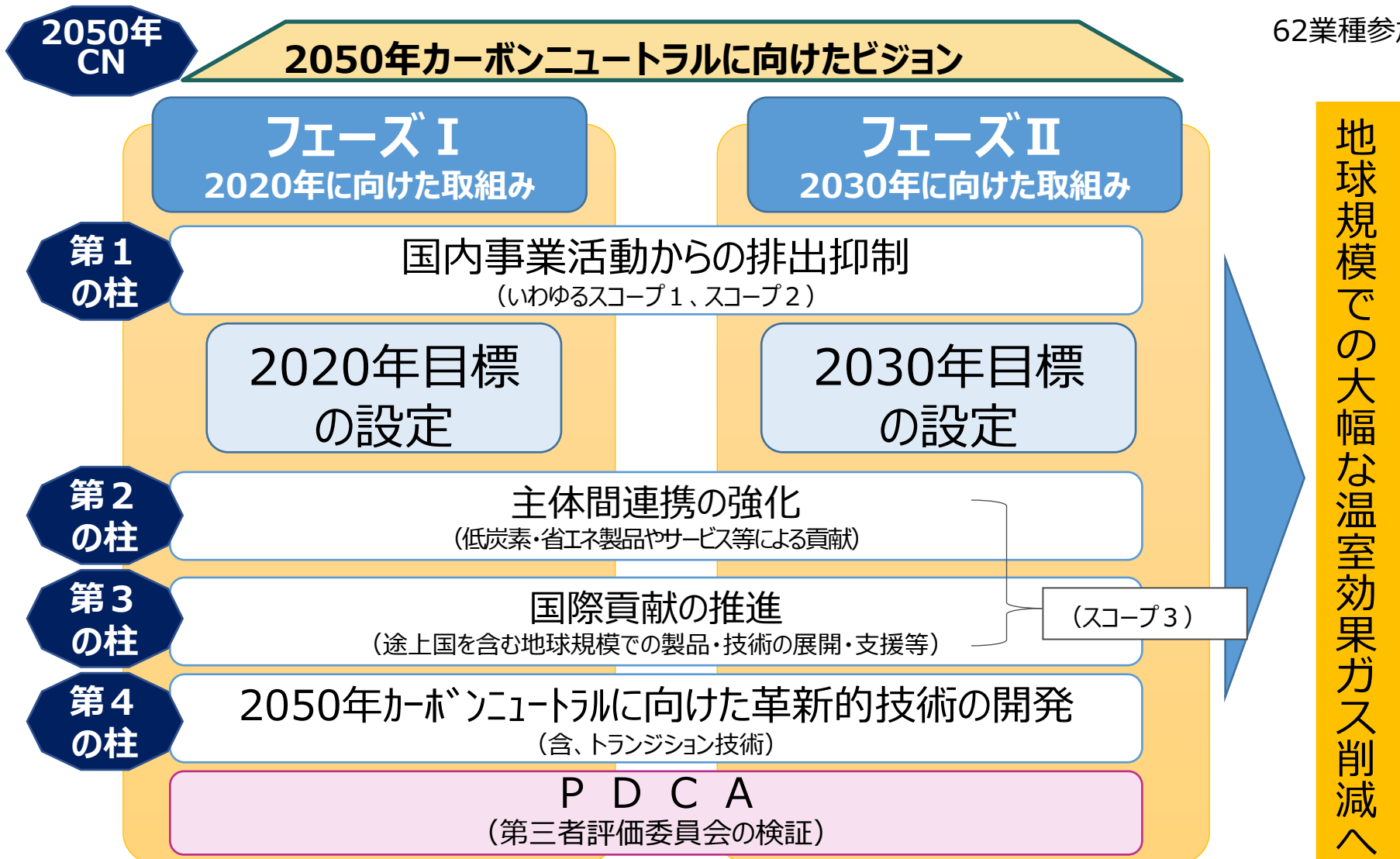
経団連の歩み（気候変動分野）

- 
- 1997年6月 経団連環境自主行動計画〔温暖化対策編〕の発表
 - 1997年12月 京都議定書の採択（COP3）
 - 2013年1月 経団連低炭素社会実行計画の策定・公表
 - 2013年3月 当面の地球温暖化対策に関する方針（地球温暖化対策推進本部決定）
 - 2015年4月 経団連低炭素社会実行計画フェーズⅡの策定・公表
 - 2015年7月 日本の約束草案の策定・国連登録
 - 2015年12月 パリ協定の採択（COP21）
 - 2016年11月 パリ協定の発効
 - 2018年11月 「グローバル・バリューチェーンを通じた削減貢献」コンセプトブックの公表
 - 2019年1月 「2050年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み」の公表
 - 2019年6月 パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（閣議決定）
 - 2020年6月 「チャレンジ・ゼロ」開始
 - 2020年10月 菅総理大臣所信表明演説における「2050年カーボンニュートラル」宣言
 - 2021年11月 「経団連カーボンニュートラル行動計画」公表
 - 2022年5月 提言「グリーントランスフォーメーション（GX）に向けて」の公表
 - 2023年2月 GX実現に向けた基本方針、GX推進法案（閣議決定）

カーボンニュートラル行動計画

- ビジョンの策定と四本柱の取組みにより、地球規模・長期の温暖化対策に貢献

62業種参加



チャレンジ・ゼロ

- 2020年6月、イノベーションにより脱炭素社会の構築を加速するため、包括的な気候変動イニシアティブ、「チャレンジ・ゼロ」（「チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション」）を立ち上げ。
- 参加企業等は、それぞれが挑戦するイノベーションの具体的な取組みを公表。**脱炭素社会の実現に向けて企業等がチャレンジするイノベーションのアクション**を、国内外に力強く発信・後押し。
- 各主体が**脱炭素社会に向けたイノベーションを競い合う「ゲームチェンジ」**を起こすとともに、イノベーションにチャレンジする企業への**ESG投資の呼び込み**や、イノベーション創出に向けた**同業種・異業種・産学官の連携**を図る。



「チャレンジ・ゼロ」公式ウェブサイト

URL <https://www.challenge-zero.jp/>
※ スマートフォンでの閲覧にも対応。



参加企業等は、以下のいずれかにチャレンジすることを宣言し、具体的なアクションを発表：

[A] ネット・ゼロエミッション技術(含、トランジション技術)のイノベーション

[B] ネット・ゼロエミッション技術の積極的な実装・普及

[C] 上記に取り組む企業への積極的な投融資

(トップページ)

脱炭素社会に向けた経済界のチャレンジを発信し、イノベーションを後押し

参加企業等の名称・ロゴ

具体的なアクション

総合的な絵姿



チャレンジ・ゼロとは ニュース 参加企業・団体 イノベーション事例 英語

事例数: 305

(イノベーション事例一覧)



素材から運航までの技術の最適化による航空機のCO2排出量削減

> 詳細を見る



エネルギー製品群による低炭素・脱炭素社会への貢献

> 詳細を見る



低コストなグリーン水素普及を目指したアルカリ水電解システムの開発

提言「グリーントランスフォーメーション（GX）に向けて」

- 2022年5月、経団連は、2050年カーボンニュートラルに向けた提言「グリーントランスフォーメーション（GX）に向けて」を公表。
- 提言では、政府に対して、官民の投資を最大限引き出し、産業の競争力を維持・強化する観点から、「GX政策パッケージ」の早期策定を求めた。


GX政策パッケージの全体像

技術の社会実装・政策のロードマップの明示と司令塔の確立



(2) CEに向けた取組み

経団連の歩み（資源循環分野）

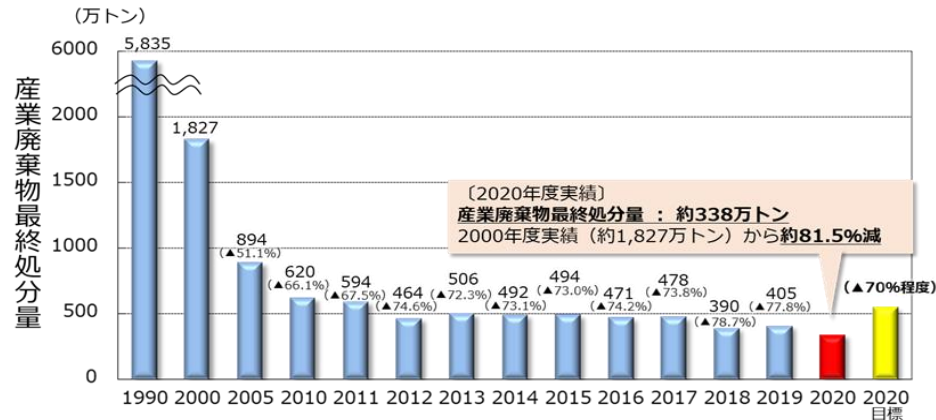
- 
- 1997年6月 **経団連環境自主行動計画〔廃棄物対策編〕の策定・公表**
 - 1999年12月 **「産業廃棄物最終処分量の削減目標」の設定**
 - 2000年6月 **循環型社会形成推進基本法の施行**
 - 2007年3月 **経団連環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕の策定・公表**
「業種別独自目標」の設定
 - 2016年3月 **経団連循環型社会形成自主行動計画の策定・公表**
 - 2019年4月 **「業種別プラスチック関連目標」の設定**
 - 2019年5月 **プラスチック資源循環戦略の策定**
 - 2022年3月 **「循環経済パートナーシップ(略称:J4CE)」を環境省・経済産業省とともに設立**
 - 2022年4月 **プラスチック資源循環促進法の施行**
 - 2022年9月 **循環経済工程表の策定**
 - 2023年2月 **「サーキュラー・エコノミーの実現に向けた提言」の公表**

循環型社会形成自主行動計画

- 経団連では、1997年より循環型社会の形成に向けて、経済界の主体的な取組みを推進するため、「循環型社会形成自主行動計画」を策定し、毎年度フォローアップ調査を実施している（現在45業種が参加）。

（1）産業廃棄物最終処分量の削減目標

- ⇒ 2020年度を最終年度とする**第四次目標（70%程度削減）の目標水準を達成**。
今後は第五次目標として、「**2025年度に2000年度実績比75%程度削減**」を目指す。



（2）資源循環の質の向上を視野に入れた個別業種ごとの目標

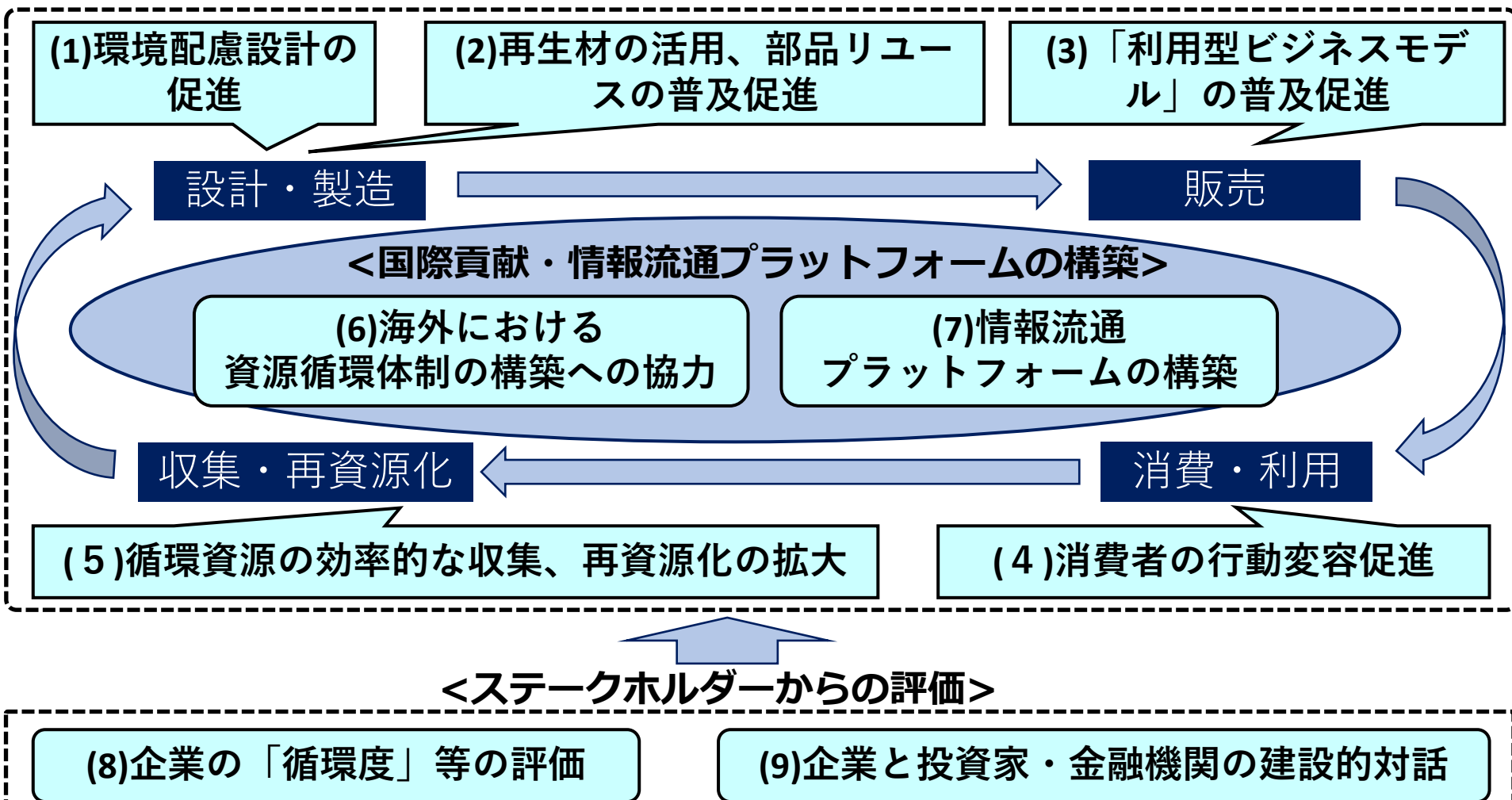
- ⇒ 業界ごとの特性や事情等を踏まえた、**資源循環の質の向上に向けた目標を設定**。
（製品の製造過程で発生する副産物に対する再資源化率目標の設定など）

（3）「業種別プラスチック関連目標」（2019年度～）

- ⇒ 経団連意見「『プラスチック資源循環戦略』策定に関する意見」（2018年11月）を踏まえ、**海洋プラスチック問題の解決やプラスチック資源循環の推進に貢献する目標を設定**。

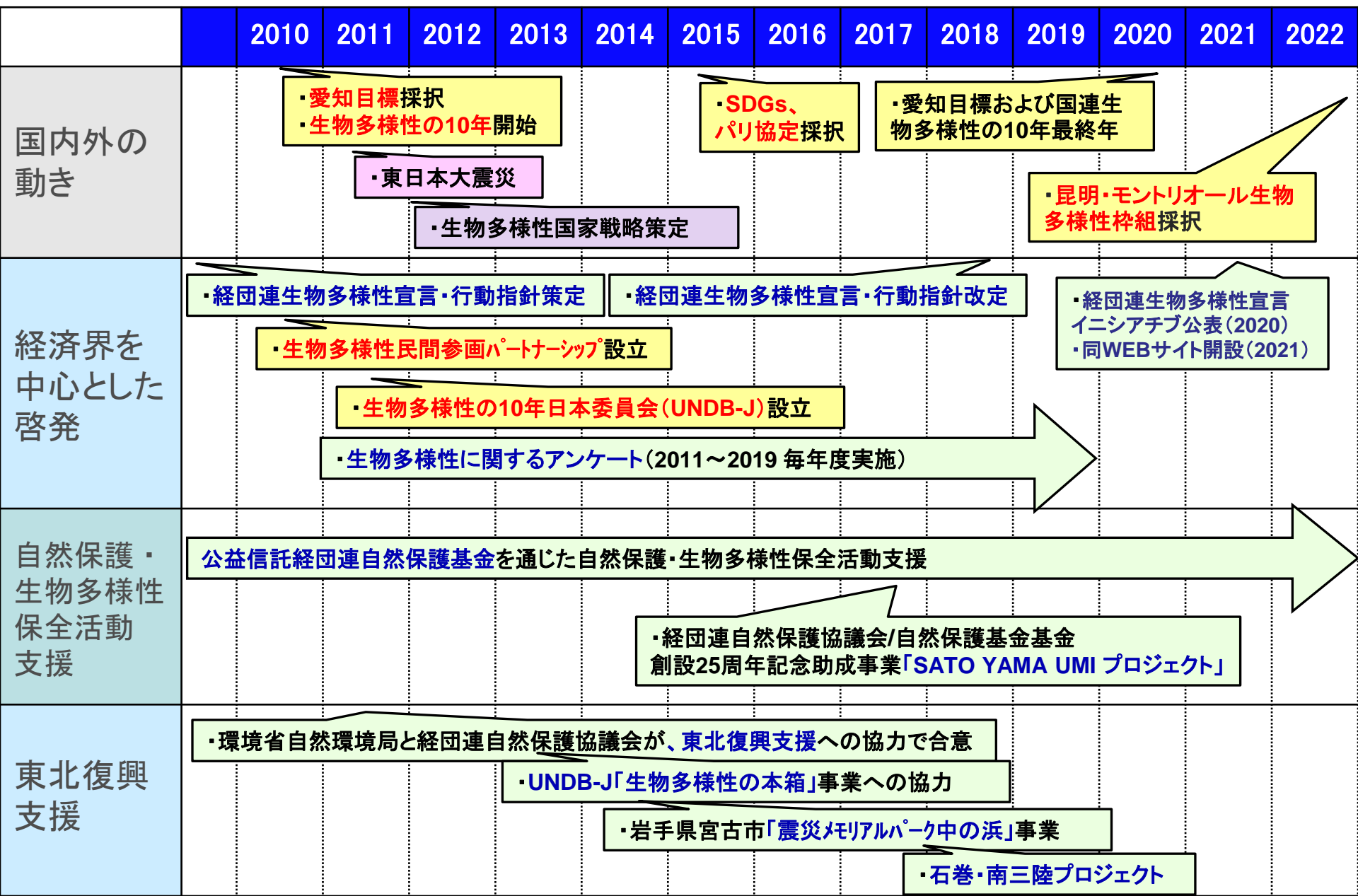
サーキュラー・エコノミーの実現に向けた提言

- 2023年2月、経団連は、「サーキュラー・エコノミーの実現に向けた提言」を公表。
- 提言では、資源制約の克服、環境制約の克服とカーボンニュートラルへの貢献、経済成長と産業競争力の強化の観点から、必要な施策を9項目にまとめて主張。



(3) NPに向けた取組み

経団連自然保護協議会の歩み

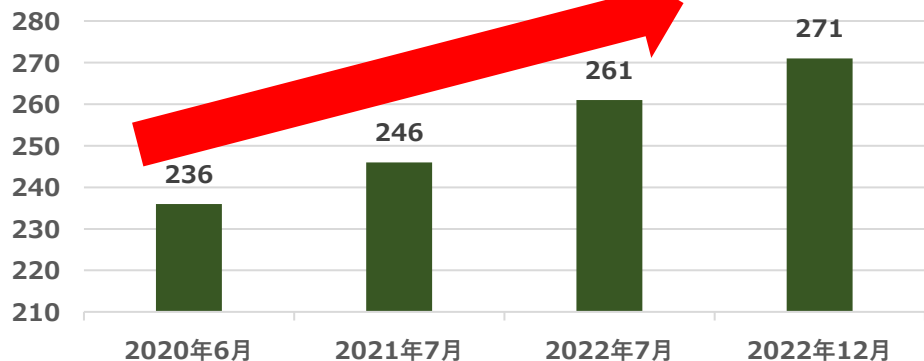


ネイチャーポジティブ実現に向けた今後の取組み

-「昆明・モンリオール生物多様性枠組(GBF)」を踏まえ-

(1) ネイチャーポジティブに向けたこれまでの歩み

経団連生物多様性宣言への賛同企業・団体数の推移



国内外の大きな環境変化

- ① 昆明・モンリオール生物多様性枠組の決定
- ② 次期生物多様性国家戦略の決定（予定）
- ③ TNFDの開示（予定）

GX・CE・NPの環境統合型経営の推進

ネイチャーポジティブの実現

(2) 自然保護協議会の今後の取組み

① 経団連自然保護基金を通じた貢献

- ・GBFの実現に貢献するプロジェクトを支援
- ・SATOYAMAイニシアティブ推進プログラムの支援

【参考 これまでの累計支援】
アジアを中心に1700件、47億円

② 企業活動を推進する環境整備

- ・国家戦略やTNFDフレームワークに取り組む企業の環境整備
- ・会員企業への普及や理解の推進

③ 会員企業への啓発・情報発信

- ・環境省主催のJ-GBFビジネスフォーラムと協議会主催のシンポジウムの合同開催
- ・経団連生物多様性宣言の改定

④ 海外イニシアティブ等との交流

- ・海外ミッションの派遣
- ・B7サミットでの発信